

貧困の連鎖を断ち切れ!!

～SIB を使った貧困家庭の子どもの教育・大学進学
プログラム～

日本大学 経済学部	中瀬 史也
〃	長谷川 文彦
〃	奥田 奈々子
〃	小田 留理子

(提言の要約)

現在子どもの貧困問題は年々深刻化しており、2015年には貧困率は13.9%にまで達している。これは小学校1クラスが30人だと仮定し、そのうち4人～5人の子どもが貧困状況にあるということを表す。日本財団が発表したレポートによると、子どもの貧困問題が日本経済に及ぼす経済的損失は、1学年当たり2.9兆円に達し、政府の財政負担額は1.1兆円増加するという。これほどの損失を被るにも関わらず、社会的にほとんど認知されていない。よって、この問題を改善するための提言をすることは、より多くの人に貧困問題の存在や深刻さを伝えていく上でも非常に大きな意味を持つと考えられる。

子どもの貧困が生じる理由を調べていく過程で、親の学歴や年収が子どもの学力や学歴に関係し、貧困の連鎖を作り出していることが分かった。平成28年度の箕面市の地域政策等に関する研究調査によると、貧困の連鎖を断ち切るためには①お金、②学力、③非認知能力が必要であることが分かった。そこで、この3つの条件にうまく当てはめ、今まで経済的な理由で学習できなかった子どもたちに対して教育支援を行い、学力を養成すること。経済的な理由で大学進学を断念している子どもの進学支援を行うこと。この2点を主に提案する。

本提案では、貧困状態にある子どもが職に就くまでの期間を①小学校～高校、②高校卒業後～大学の2つに分ける。①は寄付により集めたお金で塾や通信教材などの補助学習費の支援を行う。この寄付は企業等に募る寄付と、私たち大学生でも気軽にできるようなフェアトレード型の寄付メインとする。②は奨学金とSIBを組み合わせ、貧困の子どもが将来的に返済する学費を削減することにより、子どもの大学進学をサポートや就職するまでの支援を行う。また将来的な返済においては所得連動型を採用する。このプログラムを導入することにより、奨学金を返済するまでの期間を遅らせ、奨学金による負担や滞納を防ぐことができる。貧困の子どもたちを小学生のうちから支援することにより、小さな頃に学ぶべき基礎的な知識や能力、学習の仕方を定着させ、将来的に学習の基盤のしっかりした子どもに成長させることができる。さらに長期的に見て大学に進学し、しっかりと職に就く子どもを増やしていくことができれば、国にも大きなメリットを見込むことが可能である。また、本提案は、現在議論されている高等教育の無償化案と比べて、政府の財政負担は圧倒的に少なく済み、財政の持続可能性の観点からも、まずはこの提案を確立し、拡張していくことが必要であると考えられる。

《はじめに》

今日の日本では、実に7人に1人の子どもが貧困状態にある。しかし、経済大国で「豊かな国」のイメージが強い日本でこの事実を知る人はそう多くない。未来の日本を担うのは今日の子どもたちであり、私たちにはその子どもたちをサポートする責任がある。

本稿の構成は第1節でSIBについて説明し、第2節ではヒアリング調査に基づいた現状分析を行い、これをもとに2段階に分けたプログラムを提案する。そして最後に総括を行う。(資料1~7)

《1.SIB(Social Impact Bond)について》

SIBとは社会的課題の解決と行政コストの削減を同時に目指す手法で、官民連携の社会的インパクト投資の一つである。民間資金で優れた社会事業を実施し、事前に合意した成果が達成された場合は、行政が投資家へ成功報酬を支払う仕組みである。海外のSIB市場は年々成長しており、日本でも今後さらなる成長が期待できる。

《2.現状分析》

2-1.ヒアリング調査(資料8~10)

私たちは子どもの貧困と寄付の現状、奨学金とSIBを組み合わせた提案に対する実現性を明らかにするために、子どもの貧困対策や寄付等を専門に行っている日本財団、日本ファンドレイジング協会、SIB事業を専門に取り扱っているケイスリー株式会社へ訪問取材を行った。その概要を以下で説明する。

① 日本財団 ソーシャルイノベーション本部

現在の日本における子どもの貧困は社会的に見ると非常に深刻な問題であるにも関わらず、日本人の多くは「豊かな日本」というイメージにより、子どもの貧困に対する認知が非常に低い。そのため寄付を集めることは容易なことではなく、仮に資金が集まったとしても、それを収集し分配する機能が未発達である。子どもの貧困の存在をもっと日本人に広く知ってもらうべきであることが明らかになった。

② 日本ファンドレイジング協会

日本人の寄付経験者は43.6%であり、他国と比べ寄付額は少ないとはゆえ、決して寄付に対する意識が低いというわけではないことが明らかになった。また、寄付を広めていくにあたり、寄付を行う人に対してどのような子どもたちにどのような方針、目的でお金が使われるのかを明確にする必要があり、集まった資金の用途がしっかりと分かるような仕組み作りは欠かせない。また寄付を受けた子どもたちが大

人になった時に、今度は寄付をする側として戻ってくることが考えられ、寄付によって貧困救済の良い連鎖が生まれる可能性があることが明らかになった。

③ケイスリー株式会社

SIB は外国ではすでに多数の前例があり、日本においても今後の展望が望める革新的な分野である。よって SIB に注目している投資家や会社は多く、リスクリターンが明確で、興味を惹くような面白い投資内容であれば、多くの資金調達が可能であるということが明らかになった。また、子どもの貧困と SIB の事業は日本において前例はなく、非常に革新的で面白く、可能性は十分にあるということが確認できた。

2-2.その他の現状分析[アンケート調査] (資料 11)

私たちは大学生 279 名 (日本大学経済学部 2-4 年生) に対し、大学進学と寄付に対する意識調査を行った。

貧困の子どもの大学進学支援に対して多数の賛同が得られ、支援によって学習意欲が増加すると考える学生も多いことから、大学進学への支援を行うことは大学側にも国にとってもメリットがあるということが明らかになった。また、現在の子どもの貧困の深刻さに対する認識は低かったものの、貧困の子どもに対し寄付を募っていることや、フェアトレード商品に対する関心の高さ、予想よりも多くの学生がインターネットによる寄付を経験していたことが確認できたことから、寄付をする側が寄付によって何らかのメリットが得られ、やりがいや気軽さを実感できる環境さえ整えば、知名度が上昇し、寄付額が増加する可能性は十分にあると考えられる。

《3.提案》

これらのヒアリング調査と現状分析をもとに、私たちは貧困家庭の子どもの大学進学に向けた学習プログラムとして 2 段階に分けた支援方法を提案する。

1. 小学校入学～高校卒業までの期間、基礎学力をサポートすることを目的とした寄付型支援プログラム

2. 経済的理由で大学進学を断念してしまう子のための SIB 導入型奨学金プログラム

ここで重要なポイントは幼少期から学習支援を行った方がより高い学歴が見込めるというデータ(資料 12)に基づき、小学生という早い段階から支援が始まっているという点である。一方で、支援方法を 2 段階に分けた理由は、SIB 導入型を小学校入学時から用いてしまうと、

非常に長期間にわたる投資になり、投資家に過度のリスクを負わせてしまうため、投資家の確保が難しくなる可能性を考慮したためである。したがって、高等教育前は寄付に依存するプログラムを考えた。

第一の提案として、子どものいる貧困家庭に企業・個人から寄付金を募り、集まったお金を子どものいる貧困家庭に学力養成を目的として支給することを提案する。ここでは、勉強したくても経済的な理由から勉強できず、大学進学の基準の学力をつけることができない子どもたちに学習する機会を与えることを目的とする。支給期間は小学校入学時から高校卒業までとし、支給を受けることができる子どもは応募制、数は200人と仮定する。集まった寄付金は信頼できる事業者に管理してもらうのが望ましい。そしてその事業者が受給者の住んでいるそれぞれの自治体に寄付金を振り分ける。受給者は、学校外教育に使ったと証明できるもの(明細など)を自治体に持っていき、その分の金額を受け取る。ここで、受給者に先にお金を渡さない理由は、寄付金を学校外教育以外に使用することを防ぐためである。高校卒業までに受給者が受け取ることのできる金額は補助学習費の平均額に基づき157.7万円とする(資料13~15)。

次に寄付金の集め方について説明する。現状分析で述べたように、日本財団等が行っている子どもの未来応援基金は寄付額が十分とは言えず、寄付金を集めることは容易ではない。そのため、寄付金の集め方を考える必要があった。まず、企業からの寄付を募る方法としては、一般の人が一目で分かるような教育支援賛同企業のマークを作成する。このマークを与える基準としては、寄付額が150万円以上の企業であること、寄付活動の広告を企業のホームページに載せていることの2つとする。マークを作ることで、寄付活動を行っていることが消費者から目に見える形となり、企業のイメージアップにも繋がると考える。個人からの寄付を募る方法としては、まず寄付を募っているということを認知してもらう必要があると考え、先程の企業にマークを与える基準にあったように、寄付活動の広告を企業のホームページに載せてもらう。そうすることで、個人の目に留まりやすくなり認知度が上がると考える。しかし、それだけではまだ十分な寄付額が見込めないと考え、寄付を容易に行えるよう、また富裕層のみでなく、新たな層から寄付金を集める方法として、フェアトレード型の寄付を考えた。そこで、私たち大学生に一番適した方法が大学の食堂である。少額ではあるが、これを積み重ね、のちに全国の大学に広めることができれば、

かなり大きな額を集めることが可能となる。また学生のうちから子どもの貧困問題に関心を向けることができ、認知度を上げることにも繋がる。大学側も、このプロジェクトに貢献することで、今まで経済的な理由で大学進学を断念していた学生の開拓に繋がることや、大学自体のイメージアップになるなどのメリットも存在する。以上の点から学食で行うフェアトレード型の寄付金の集め方を考えた。これはあくまで導入に過ぎず、今後、フェアトレード型の寄付金の集め方を様々な場面で展開していくことが望ましい。(資料 16)

本提案により、小学校入学の時点から大学進学にという目標に向かって学業に取り組むことで非認知的能力の養成が可能になる。また、義務教育である学校に加え、公立高校に通う子どもの補助学習費の平均額を上限に、集まった寄付金から負担することで、塾や英会話教室に通うことが可能となり、学習意欲がありながらも経済的理由で十分な教育を受けられなかった子どもに大学進学に向けた学力養成の機会を与えることができる。

第二の提案として、経済的な理由で大学への進学を断念してしまう子どもたちを支援するための SIB 導入型奨学金プログラムについての提案をする。今回の提案では、第一の提案によって学力をつけた貧困家庭の子供を対象とする。現在、子どもたちの約 57.3%が大学に進学しており、42.7%は進学していない。(資料 17) それには人それぞれ様々な理由があるが、意欲はあるのに経済的な理由で進学できない子どもについては、より手厚い支援が必要であると考え。高卒の子どもが大卒になることによって政府が得られるメリットは一人当たり約 600 万円であるとされている。[① 税込増加 ② 失業給付金の削減 ③ 犯罪費用抑制関係] (資料 25) このことから、貧困の子どもへの大学進学支援を行うことは、社会的に見て非常に大きなメリットがあるといえる。

近年奨学金受給者の割合は増加傾向にあり、これは貧困家庭の子どもに限ったことではない。しかし奨学金のほとんどは貸与型であるため、将来的には学生たちが返済に努めなければならなくなる。この負担は貧困の子どもにとっては非常に負担が大きいと考えられる。(資料 20) そこで私たちは学費の一部を SIB で補うことにより奨学金を減らし、将来的な返済の負担を軽減させるプログラムを提案する。この提案の詳細は以下に述べる。

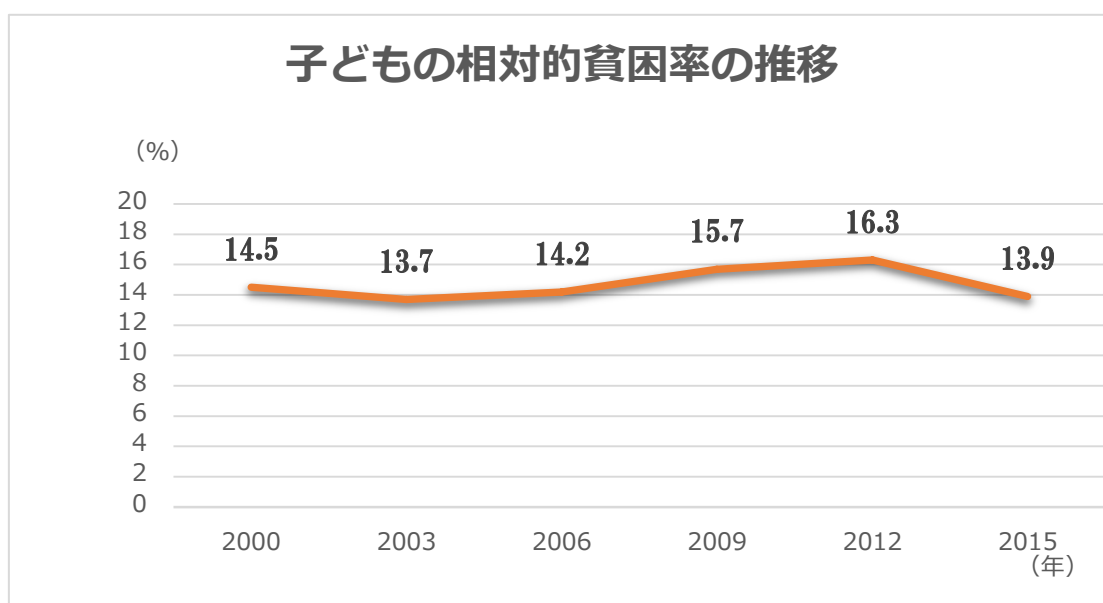
① 学費のうち SIB 2 割、貸与型奨学金 8 割とする。(資料 18.19) ② 卒業後、奨学金返済まで 1 年間の猶予を取る。③ ひと月あたりの返済

額を一定で少額にし、長期返済型システムを採用する。④所得連動型システムを採用する。(資料 21) ①の SIB の詳細であるが、事業所を NPO 法人とし、成果評価員を大学とする。(資料 22) NPO 法人は投資家から資金を調達し、貧困の子どもたちに分配する役割と同時に、子どもの将来に対する不安や、お金の使い方、就職に役立つ知識などを提供する保護者向け説明会や個別相談会を行い、金銭面だけでなく、精神的な面からも支援を行う。また評価員である大学は、学生生活の 4 年間+就職してからの 1 年間=5 年間で学生の成績、授業態度、就労状況を評価し、SIB の利益として報告する。その報告の内容を受け、政府は投資家へリターンを行う。②③は卒業後 1 年間の返済猶予を設けることで、ある程度仕事が安定し落ち着いた状態からの返済を可能にする。また、ひと月あたりの返済額を小さくすることで、滞納せず毎月安定して払い続けることが可能になる。④全員の必須返済額である奨学金の 8 割分は所得連動型で集め、それ以降はある一定の所得を超えている人に対し決まった額を上乗せで払ってもらうか、次の代の投資に回してもらうかを選択できるように設定する。これにより、追加で利益を得ることができ、尚且つこのプログラムの持続性を高めることも可能になる。これらの提案により、進学意欲のある貧困の子どもたちが安心して大学に進学し、学業に励むことのできる環境を作りあげていくことが可能になる。(資料 23~26)

《4. おわりに》

今回私たちは、現時点で寄付や SIB によって集めることが想定できる資金額で提案をしているため、対象の子ども数は比較的少なく設定している。私たちの提案では解決できる子どもの貧困はわずかなものであるかもしれないが、小規模な解決から始まり、子どもの貧困の現状や、寄付、SIB の存在がもっと広く知れ渡れば、更に多くの資金調達が可能になり、よりたくさんの子どもの貧困解決に繋がると考えられる。また 2 つの提案は分離が可能であり、仮に学力はあるが、経済面に不安がある子どもに対しては後者の提案のみを提供することも可能である。(資料 27)その結果、幅広い子どもたちの救済に繋がり、国にも多大なメリットがあると考えられる。私たちの提案する子どもの貧困解決のプロジェクトがその足掛かりになればと思う。

資料 1 子どもの相対的貧困率の推移



子どもの貧困に関する日本財団の調査研究

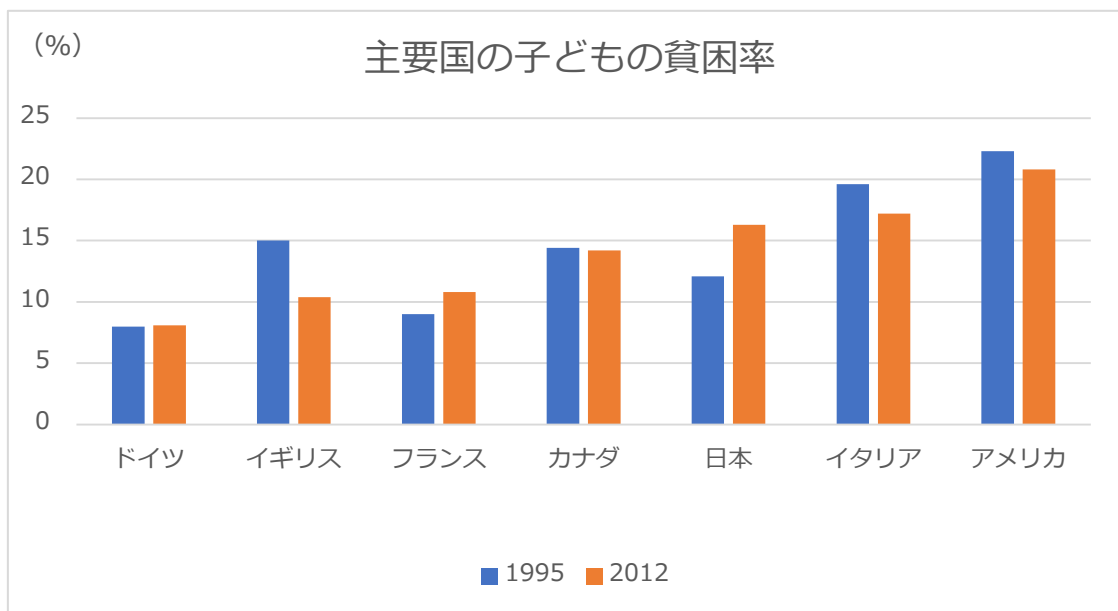
日本財団「子供の貧困の社会的損失推計レポート」より作成

国民を可処分所得の順に並べ、その真ん中の人のおよそ半分以下しか所得がない状態を相対的貧困といい、

その中で18歳未満の子どもの割合を子どもの貧困率という。

親子2人世帯の場合は月額およそ 14万円以下 (公的給付含む) の所得の世帯である。

資料2 主要国の子どもの貧困率



子どもの貧困に関する日本財団の調査研究

日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートより作成

- 主要国の貧困率は軒並み減少しているが、日本は増加している。
- 原因として非正規雇用の増加や、母子家庭の増加、貧困家庭に対する公的な補助が少ない点があげられる。

資料 3 子どもの貧困がもたらす社会的損失

(15 歳 (2013 年時点) の 1 学年のみ)

幼少期の経済格差が教育格差を生み将来の所得格差につながるという想定のもと

現状を放置した場合と子どもの教育格差を改善する対策を行った場合を比較

前者を現状シナリオ、後者を改善シナリオとする

シナリオ	所得	税・社会保障の純負担	正規職
現状シナリオ	22.6 兆円	5.7 兆円	8.1 万人
改善シナリオ	25.5 兆円	6.8 兆円	9 万人
差分	2.9 兆円	1.1 兆円	0.9 万人

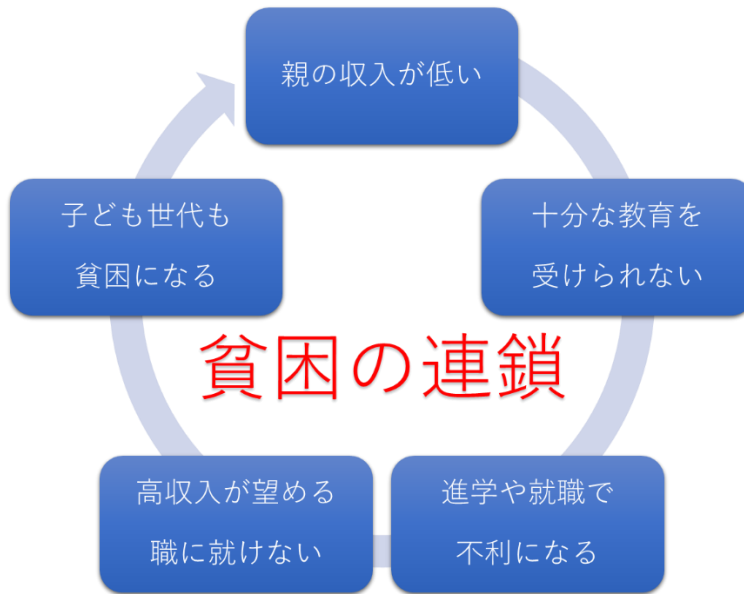
子どもの貧困に関する日本財団の調査研究

日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートより作成

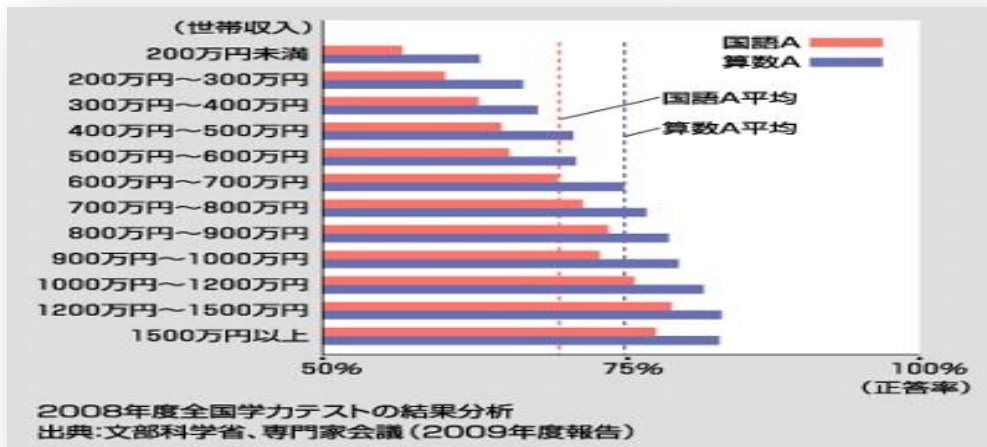
結果、子どもの貧困問題がもたらす社会的損失は

1 学年で **4 兆円**にのぼる

資料 4 貧困の連鎖のメカニズム

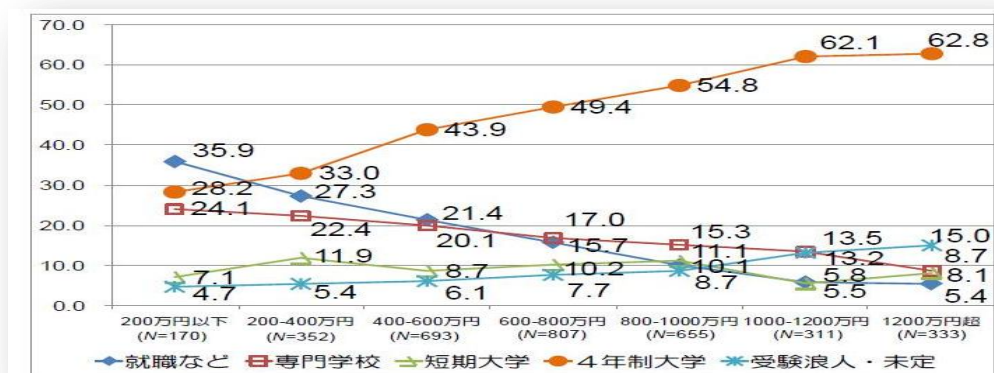


資料 5 親の世帯収入と子供の学力の関係性



出典:文部科学省、専門家会議(2009年度報告)

資料 6 親の年収と子供の最終学歴の関係性



大学経営・政策研究センターが2009年7月31日に出した

『高校生の進路と親の年収の関連について』というレポートより

資料 7 父親の所得と子どもの所得の関係性

		本人所得				
		低層	中低層	中高層	高層	合計
父所得	低層	41	38	26	26	131
		2.1	1.1	-1.7	-1.5	
	中低層	31	40	26	19	116
		0.6	2.5	-0.8	-2.3	
	中高層	31	30	35	28	124
		0.1	-0.4	0.8	-0.6	
	高層	22	22	42	52	138
		-2.8	-3.0	1.6	4.2	
	合計	125	130	129	125	509

上段：度数

下段：調整済み標準化残差

佐藤嘉倫・吉田崇「貧困の世代間連鎖の実証研究 (2007)」より

資料 8 ヒアリング①

1調査概要

- 1)調査日時:2016年8月23日(水)
- 2)調査場所:日本財団 東京都港区赤坂 1-2-2
- 3)質問相手:ソーシャルイノベーション本部

経営企画部 イノベーション推進チーム 桔梗 哲也さん

安場 麻里さん

2調査の目的

子どもの貧困対策プロジェクトを行っている日本財団さんに直接話を聞き、子どもの貧困問題の現状と日本財団さんが行っている取り組みやその成果と問題点を把握し、また自分たちの提案に対する意見、改善点、実現可能性について意見もらうことを目的とし、ヒアリング調査を行った。

3質問内容

- 1、日本財団が行っている子ども未来応援基金の現状と問題点
- 2、日本財団が行っている寄付金集めの問題点
- 3、自分たちの提案では貧困家庭の子どもたちの中で学習意欲のある子供に対して
支援をしようと考えているがどう思うか？
- 4、自分たちの提案では目に見えない形で寄付が行われるという形で寄付金を
個人から集めるという方法を取り入れようと考えているがどう思うか？
- 5、大学生が子どもの貧困問題に対して関心を持ち寄付を行うという取り組みについて
どう思うか？

6、自分たちの提案では企業からの寄付額を増やすためにマークを導入しようと考えているが
どう思うか？

7、提案全体を見た時に実現可能であると思うか？ など

4質問に対する回答

1、2に対して

日本は他の先進国に比べて寄付に対する関心が低い。また、日本人は子どもの貧困問題について、海外は多いが比較的豊かな国である日本には子どもの貧困問題はほとんどないと考えるため、思い通りには寄付金が集まらない。
さらには、駅などにもポスターを張るなどして認知度向上に努めてはいるものの期待通りの成果は出ていない。

3に対して

貧困家庭の子どもすべてに支援していければ理想だが、実際、集まる寄付金総額から考えても難しいところがある。なので、対象は貧困家庭の子ども全員としながらも、特に学習したいと考えている子どもにプロジェクトに賛同してもらう（子どものほうから手を上げてもらう）のはよいと思う。

4に対して

日本人の寄付に関する関心や傾向から考えると目に見えない形で寄付を行うという取り組みは良いと思うが、寄付を行う側にも少なからずその取り組みに賛同してもらうことができればさらに良くなると思う。

5に対して

大学生に限らず、早い段階から少しでも多くのひとに子どもの貧困問題の現状と解決に向けた取り組みについて知ってもらうことは良いことである。

6に対して

マークなどの消費者からみて、企業が子どもの貧困問題の解決に向けた取り組みに賛同し寄付を行っていることが目に見えるようになることは良いことであり、寄付額の増加につながると思うが基準などをしっかり決める必要がある。

7に対して

現状の子どもの貧困問題解決に必要な寄付金が集まっていないという問題に対して企業にはマーク、人には目に見えない形での寄付を取り入れていくという提案は、実現可能性があり、面白いアイデアであるという意見が得られた。

資料 9 ヒアリング②

1 調査概要

- 1) 調査日時:2016年 9 月3日(土)
- 2) 調査場所:ケイスリー株式会社 東京都港区赤坂 2-10-2 吉川ビル2階
- 3) 質問相手:代表取締役 幸地 正樹さん

2 調査の目的

SIB で大学の教育費の何割を負担してあげればよいか?そもそも約 4 億2000 万円ものお金は集まるのか?など、提案するにあたって様々な問題点があった。

そこで、SIB を専門的に取り扱うケイスリー株式会社代表取締役の幸地正樹さんに直接伺ってヒアリング調査を行った。

3質問内容

- 1、私たちの提案では SIB に負担割合を教育費の2割と考えているがどう思うか？
- 2、そもそも 4 億2000 万円ものお金は集まるのか？
- 3、私たちの提案では、SIB の成果が出るのは5年（大学在籍期間4年+調査期間1年）
と考えているが投資家の反応はどうか？
- 4、私たちの提案では SIB で負担できない部分の教育費の8割の部分を
所得連動型システムと組み合わせて捻出しようと考えているがどう思うか？
- 5、今後 SIB はより広まっていくと考えられるか？
- 6、子どもの大学進学支援と SIB を絡ませることは可能か？
- 7、提案全体を見た時に提案に実現可能性はあると思うか？ など

4質問に対する回答

1に対して

貧困家庭の子どもの大学の教育費の支援割合は多いに越したことがないが貧困の子供の教育費の一部を、SIB を使って集めるとなると SIB には事業者や、調査員を介入させる必要があるので、1割程度の手数料を支払う必要がある。結果的には教育費の3割程度のお金を投資家から出資してもらわなければならないので2割は妥当と言えるのではないか。

2に対して

SIB で4億程度の費用を集めることは十分可能であると考えられる。しかし、投資家と取引を行うにあたっては、リスクとリターンの配分ができていないか、投資家にとって魅力のあるものであるという前提事項が必要にはなる。提案自体として今までにない魅力的なものであるが、実際に行うには、専門家などを含め、ビジネス的な視点で見えていく必要がある。

3に対して

SIB ではすぐに結果が出て投資家に配分できるものがあるが基本的には3～5年後に投資家に配分することが多い。10年を超えるものもあるので、今回の5年後の投資家への配分は特別長いわけではない。

4に対して

所得連動型方式と組み合わせることによって投資家のメリットが大きくなることでより多くの投資額を集められるようになり、一人あたりの教育費の負担割合の増加や、支援できる子どもの人数を増やせる可能性があるのが良い。

5に対して

徐々に SIB は日本でも広まってきていると感じているがこの先も広まっていくのではないかと予想できる。

6に対して

貧困家庭の子どもの大学進学支援と SIB を絡ませた事例はないが、様々な機関のデータや配分の交渉、きっちりと投資家に配分できると論証できれば不可能ではないといえる。

7に対して

実現可能性としては、この概要の中に多くの専門家が介入し複雑な計算を行ったうえで最終的な判断になるため、今の時点では判断できないが アイデアとしてはありだと考える

1に対して

日本人の寄付額はアメリカなどと比較すると少ないが、伸びがあるということなので
試行錯誤を行い日本人に合った寄付方法を行う必要がある。

ちなみに、日本人の43.6%は寄付を行ったことがあるというデータもあり、
寄付に関する意識が低いとは言えないかもしれない。

2に対して

日本の寄付金額は東日本大震災があった際には急激に伸び、その後一時的には
減少したものの現在は上昇傾向にある。青少年に関する寄付金は
全体約7000億円の寄付金のうちの5.3%の約35億円である。

3に対して

寄付金がどれくらい集まるかは別として大学でできるものはあってもよいと思う。

あとは、そのコミュニティーをどう広げていくかを考える必要がある。

企業向けのマークを作ることについては、ただマークを与えるのではなく、
マークの価値と知名度をどう高めるかが大切である。マークを企業が持っても、
人々がそのマークについてわからないのではあまり意味がない。しかし、知名度が
あれば企業側を引き付けることも可能である。あとは、寄付を行う人に対してどの
ような子どもたちに対してどのような方針、目的で自分たちが寄付を行ったお金が
使われるのかしっかりわかるようにする必要があり、寄付を行う人を引き付けられる
ようなプログラムであれば大きく寄付が集まる可能性がある。

4に対して

子どもの貧困問題について目を付けたのは良いことであると思う。また、SIBと大学
進学を組み合わせることで、投資家の子どもの貧困問題の解決に向けた取り組み
をしたいという善意の気持ちから支援を行えるとともに善意の投資が、成果をあげ
ることによって収益を生み出せるというのはとても良いと思う。さらに、寄付に大切
なのはコミュニティーを作ることでこのプログラムによって大学に進学でき、卒業し、
将来的に大きな成果を出し、富裕層に位置するほどの所得を稼ぐようになった
場合に今度は支援してもらった人が支援をしていく環境を作る「恩送り」が必要
である。

資料 11 アンケート調査

1.目的:貧困や寄付に対する大学生の認知度の確認と意見調査

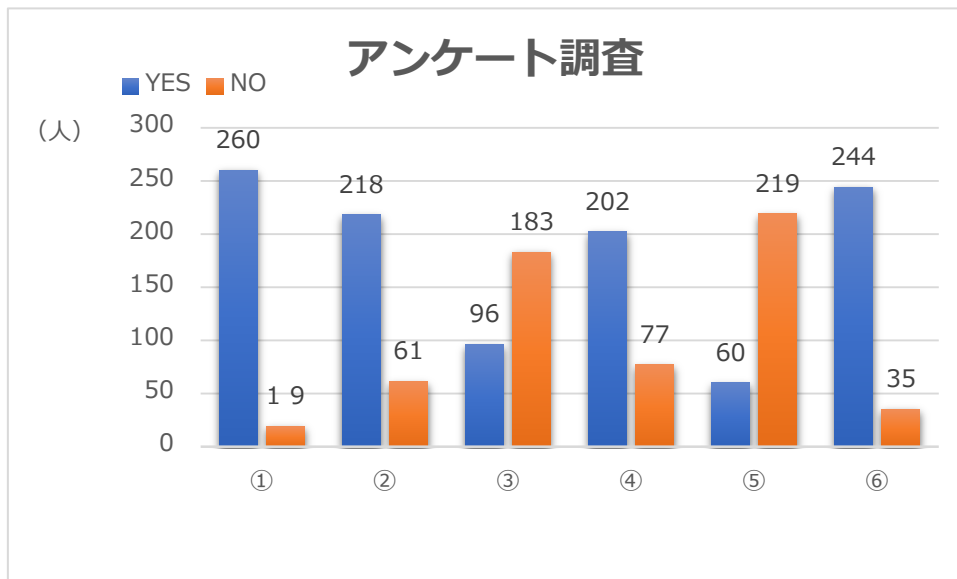
2.対象:教育問題に関連する講義を受講している日本大学の学生279人

3.調査方法:講義内でアンケート用紙を配り回答してもらう

4.調査内容:

- ① 経済的な理由で大学進学を断念する子どもをサポートする取り組みに対して
好感が持てますか？
- ② 大学の学費に関する補助があった場合、学習意欲は上がりますか？
- ③ 現在日本子どもの約7人に1人が貧困状態にあることを知っていますか？
- ④ NPOなどが貧困の子どもに対する寄付を募っていることを知っていますか？
- ⑤ インターネットなどを通じた寄付を行ったことはありますか？
- ⑥ フェアトレード商品(購入したお金の一部が寄付されるもの)
による寄付に対して好感はもてますか？

5. 調査結果：



	①	②	③	④	⑤	⑦
YES	93.20%	78.10%	34.40%	72.40%	21.50%	87.50%
NO	6.80%	21.90%	65.60%	27.60%	78.50%	12.50%

6.分析：

・大学の学費に関する補助のあった場合、学習意欲があがると答えた割合が約78%と

　　いことから提案②の投資家にメリットが生まれる

・③より、約66%の学生が子どもの貧困問題について認識している

④より、約80%の学生はNPOが子どもの貧困問題について寄付を募っていることを知っている

・⑤・⑥より、インターネットなどの寄付を行ったことのある人は約20%と少数ではあるがフェアトレード型商品による寄付に対して好感を持つと考えている学生が約87%であることからフェアトレード型の寄付を積極的に取り入れることで寄付数の増加に繋がれると考える

資料12 早期教育に関するデータ

【実施期間】1962～67年

【対象】低所得層アフリカ系アメリカ人3～4歳児

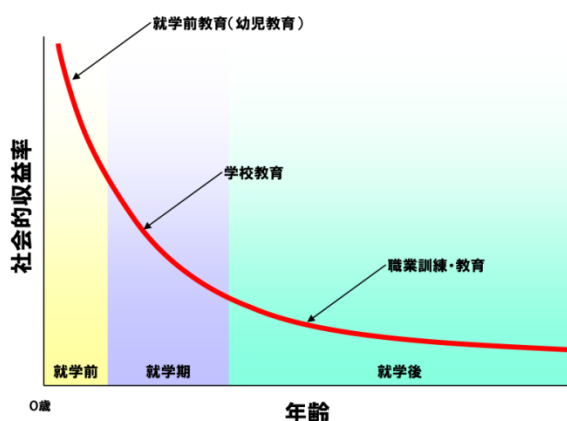
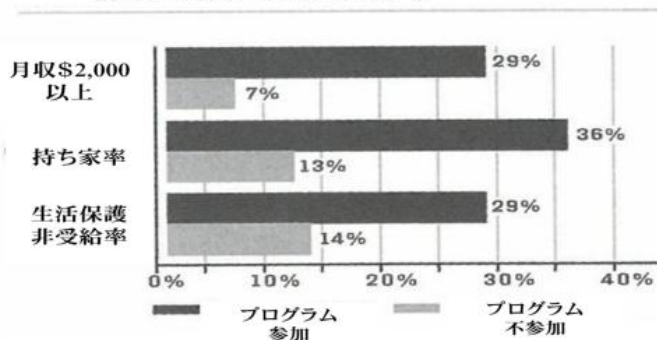
教育上「高リスク」児・123名

【内容】学校教育／家庭訪問／親教育

【教育期間】2年間

【追跡調査】3～11歳, 14, 15, 19, 27, 40

【経済的効果（40歳時点）】



(出典) Carneiro, P. & Heckman, J.J. “Human Capital Policy”, MIT Press (2003)

子どもの貧困に関する日本財団の調査研究

日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートより作成

早期教育は、将来の所得向上や生活保護受給率の低下につながる

資料13 寄付金の必要金額算出

一般的な公立高校に通う子どもの補助学習費を調査し、
その金額を貧困家庭の子どもで今回のプロジェクトに参加する
200人に分配する

寄付金の目標金額 一般的な補助学習費(下記資料参考)

小学校	51.1万円
中学校	69万円
高校	37.6万円
合計	157.7万円

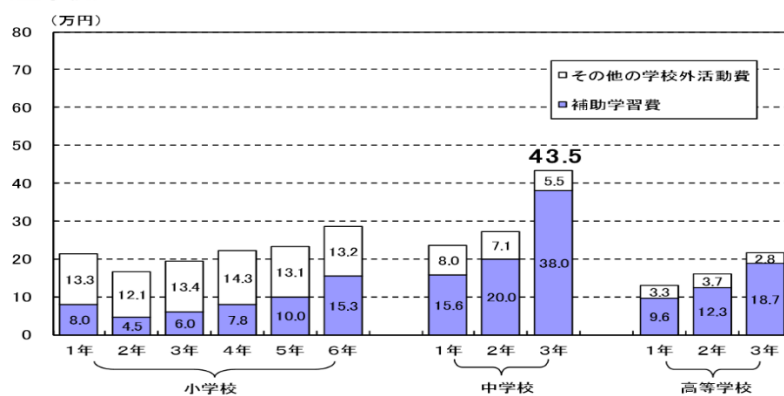
子ども一人当たり157.7万円

貧困家庭の子供 $200(\text{人}) \times 157.7(\text{万円}) = 31,540(\text{万円})$

3億1540万円必要

図3 学年別にみた補助学習費とその他の学校外活動費

(公立学校)

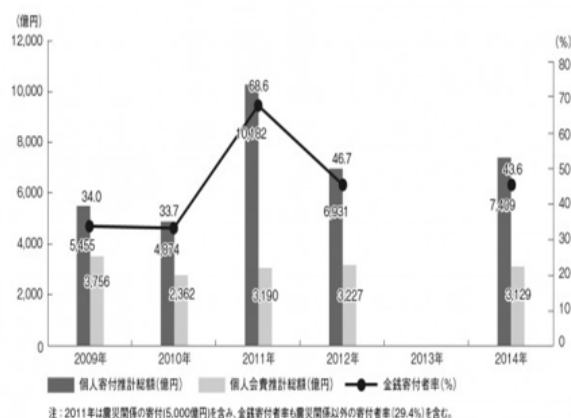


(注) 1 「補助学習費」とは、家庭での学習に使用する物品・図書の購入費、家庭教師費、学習塾費等の支出である。
2 「その他の学校外活動費」とは、体験活動や習い事(ピアノ、水泳、習字等)等のための支出であり、用具の購入費等を含む。

出典：国立教育政策研究所

資料14 日本の寄付の現状

個人寄付総額・寄付者の推移

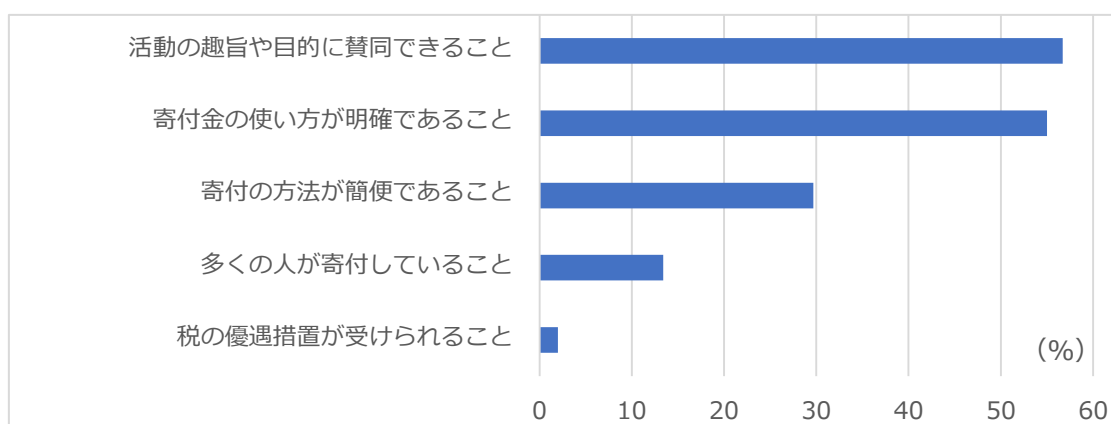


出典：総務省統計局、国税庁、Giving USA(2011) UK Giving(2011)

寄附総額の日米英比較

	寄附総額	対GDP比
日本(2010)	8,804億円	0.18%
米国(2010)	25兆5,245億円	2.01%
英国(2010)	1兆4,914億円	0.75%

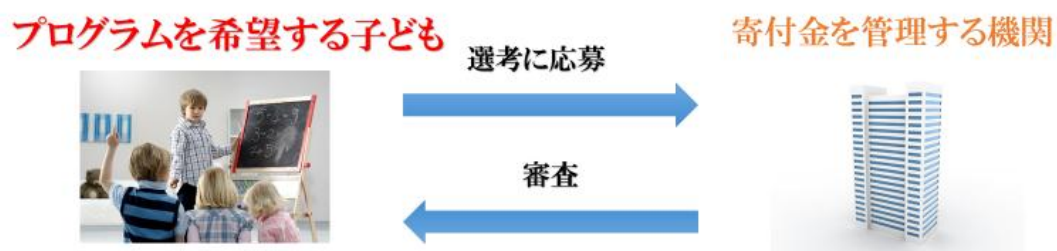
ファンドレイジング協会寄付白書2015年より作成



ファンドレイジング協会「寄付白書」2015より作成

- 2011年は東日本大震災の影響で一時的に寄付額が突出しているが、
その他の年は増加傾向にある
- 2010年の日本の寄付総額は8,804億円で、
対GDP費は0.18%と米国や英国と比べて寄付文化が浸透していない
⇒活動に賛同できる趣旨であり、寄付金の使い方が明確で
寄付の方法が簡便であれば寄付金は十分に集まると考えられる

資料15 被教育支援者決定の後の流れ



選考基準 (例)

- ①意欲 面接等を行い、学習意欲が感じられるか
- ②経済状況 家庭の収入状況を調査する



資料16 寄付金の収集目標

目標 1企業 1.5億円

マークの認定の一定額をヒアリングの結果をもとに150万円に設定し、
子どもの貧困問題に関心のある企業を中心に最低100社以上を目指す。

*現在日本財団の子どもの未来応援基金に一定額以上の寄付をしている企業は
約75社

$$\underline{150万 \times 100社 = 1億5000万円}$$

2目に見えない形での寄付 目標 1.5億円

大学の食堂のメニューに10円の寄付金をつける

例)現在 NU 丼270円→280円

日本大学経済学部では1日約 500 のメニューが売れる $500 \times 10円 = 5000$
円(1日)

$$5000円(1日) \times 5(平日) \times 4(週間) \times \underline{9(ヶ月)} = 90万円$$

※休暇を除く

日本大学経済学部の生徒6400人で年間90万円

単純に日本の大学全てで行った場合約 3億9500万円 集まる

※大学生の総数280万9千人

$$6400:2809000 = 900000:X$$

$$X=395015625$$

3 個人 目標 1540万円

- ・ホームページを開設し、マークを認定している企業のホームページとリンクさせる
- ・SNSを使って貧困家庭の子どもの大学進学プロジェクトの認知度を高め寄付を募る
- ・アンケートの結果より:インターネットなどで寄付を行ったことのある人は60人/279人
⇒約21.5%もの人が行っていることから1540万円に達すると予想できる
- ・大学生を中心にコミュニティを作り、街頭募金などを積極的に行う

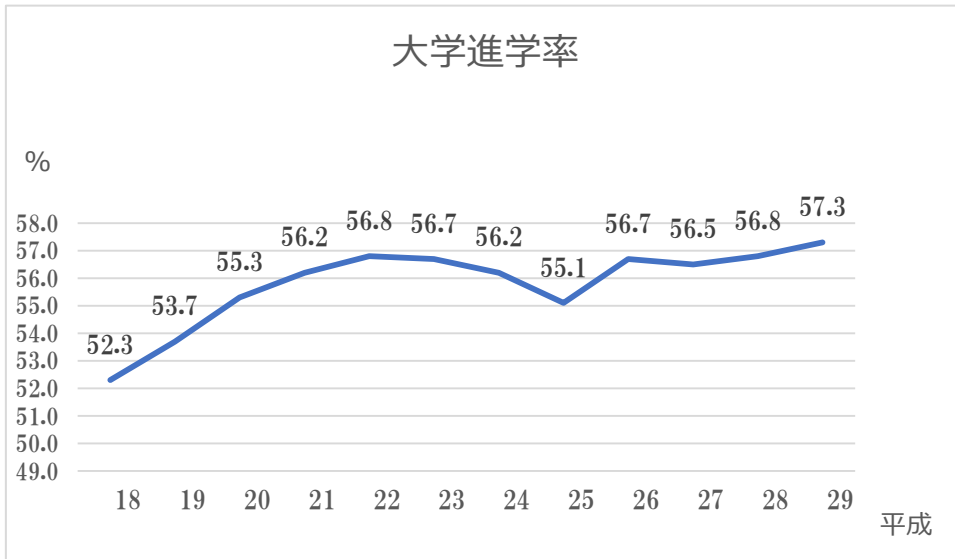


4 まとめ

企業	1.5億円
目に見えない形での寄付	1.5億円
個人	1540万円
合計	3億1540万円

教育支援に必要な金額 = 3億1540万円

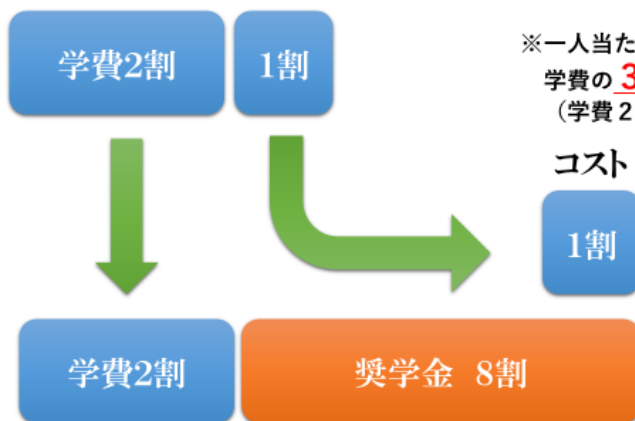
資料17 日本の大学進学率の推移



文部科学省「学校基本調査」より作成

資料18 投資家から集めるお金と負担割合

大学進学支援プロジェクト



資料19 教育支援を行ってきた子どもの

大学進学支援にかかる費用

4年制大学の平均教育費用 約700万円

今回のSIBに必要な割合3割(実際の教育支援のお金2割+事業者・評価員の費用1割)

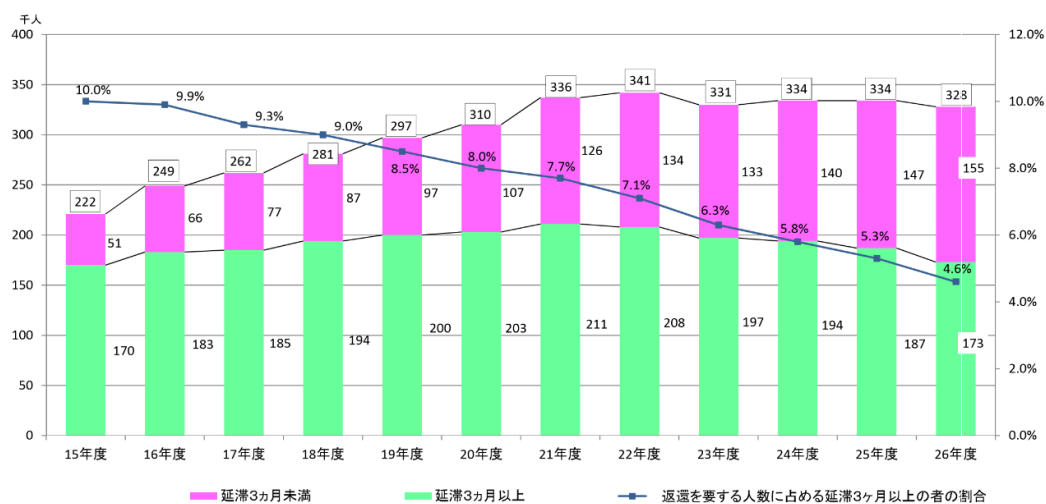
必要なお金 一人当たり $700万 \times 0.3 = 210万円$

*今回は200人全員のSIBに必要な割合3割を負担できる額を用意し全員が進学すると仮定

合計 $210(万円) \times 200(人) = 420,000,000$

約4億2000万円

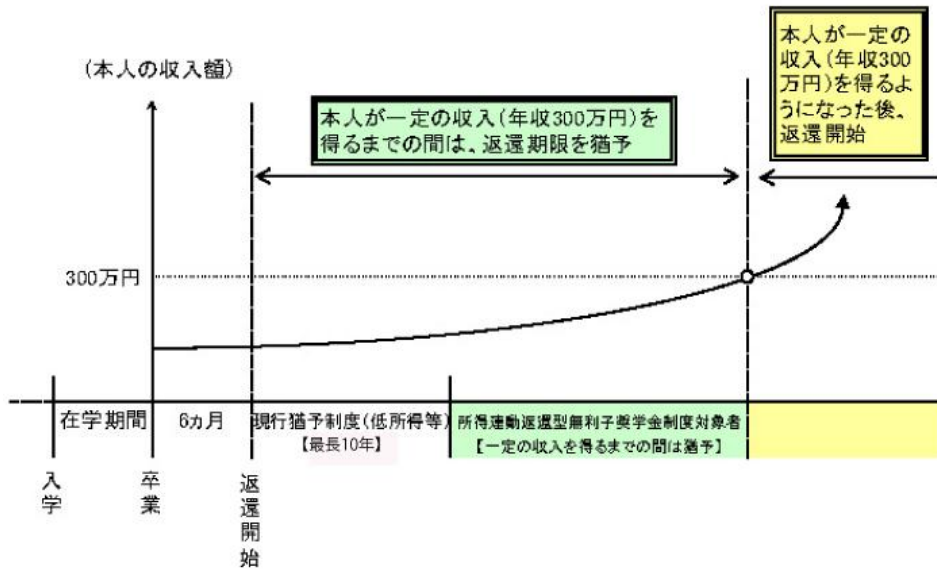
資料20 奨学金滞納者数 推移



※四捨五入により計数が一致しない場合がある。
※無利子奨学金・有利子奨学金の両方の貸与を受けている者はそれぞれカウントしている。

出典：文部科学省奨学金関連資料

資料21 所得連動返還型



出典：独立行政法人日本学生支援機構より

資料22 SIB の構造提案



資料23 投資家のメリット



投資家の出資額

$$210 \text{ (万円)} \times 200 \text{ (人)} = 420,000,000$$

約4億2000万円

※寄付を受けた子どもは全員進学すると仮定
 ※一人当たりの学費の2割を負担するためには
 学費の**3割**が必要
 (学費2割+事業者への手数料1割)

投資家へのリターン

$$\textcircled{1} 420,000,000 \text{ (万円)} \times 1.10 = 462,000,000$$

約4億6200万円

②所得連動型方式によって国に奨学金を返済し終わった後のお金
 ③進学支援によって大学に行けたため
 医者や介護士など不足する専門士になり、
 その職業で働いていることによる追加費用

資料24 大学と金融機関の役割



事業者(NPO)



1. プロジェクトの効果について調査し国に伝える
2. 大学、就職先の企業に聞き取り調査を行い
 正当な収益評価を行う

1. 投資家からお金を集める事業者としての役割
2. 投資家にお金を渡す役割

金融機関、評価機関には

$$200 \text{ (人)} \times 70 \text{ (万円)} = 14000 \text{ (万円)}$$

$$= \text{1億4000万円}$$

※700万円の1割(手数料) 資料18、19参照

資料25 国のメリット①

国



プログラムの効果
 $600(\text{万円}) \times 200(\text{人})$
 $= 120000\text{万円}$
 $= \mathbf{12\text{億円}}$

$12\text{億円} - 4\text{億}6200\text{万円} = 7\text{億}3800\text{万円}$

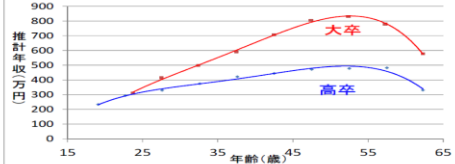
※資料23参照

国の利益は 7 億 3800 万円である

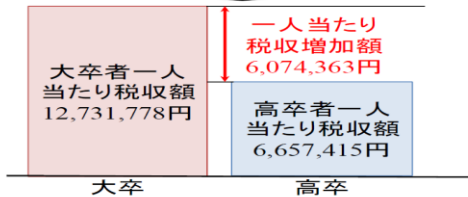
便益部分の内訳

① 税収増加関係

標準的大卒者・高卒者の年収推移(推計値)



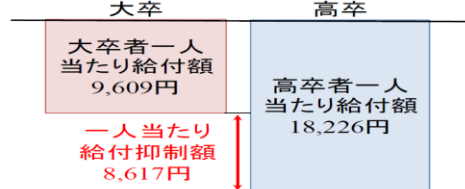
65歳までの所得・住民・消費税額を推計
 (失業リスクを考慮・現在価値への割引済)



注 大卒には大学院修了者も含む。

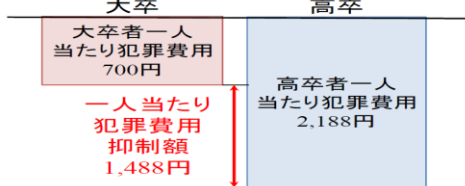
② 失業給付抑制関係

雇用保険の失業給付額を学歴別人口当たりに換算



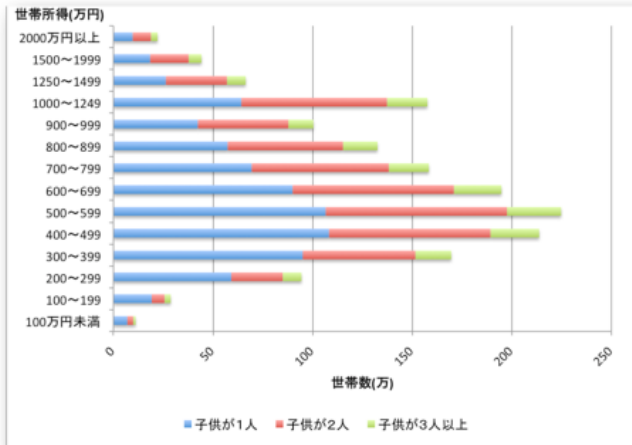
③ 犯罪費用抑制関係

刑務所収容関係費用を学歴別人口当たりに換算



資料26 国のメリット②

子どもがいる世帯の所得階層ごとの分布



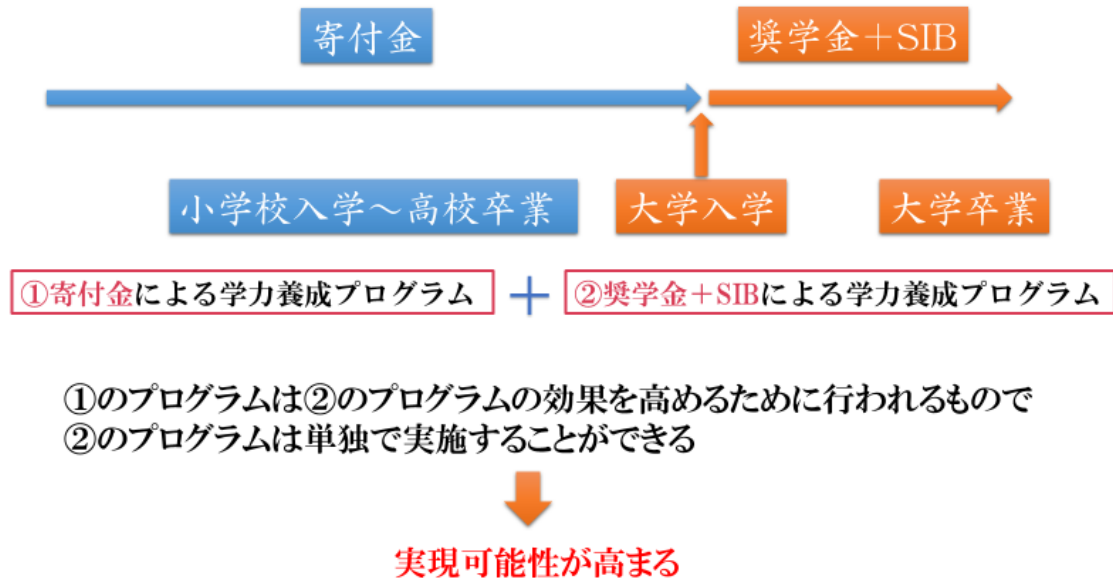
大学に進学させ生涯賃金を増やす



少子化問題の解消につながる

出典：日本財団

資料27 プログラムの柔軟性



参考文献・資料

(参考文献)

Giving Japan 2015 寄付白書 寄付白書発行研究会(著) 日本ファンドレイジング協会
(編集)

「徹底調査 子供の貧困が日本を減ぼす 社会的損失 40 兆円の衝撃」

日本財団子どもの貧困対策チーム

「ソーシャルインパクト・ボンドとは何かファイナンスによる社会イノベーションの可能性」

塚本一郎・金子郁容 編著

「子供の貧困連鎖」保坂 渉・池谷 孝司 編著

(参考資料・URL)

日本財団 三菱リサーチ&コンサルティング

子どもの貧困の社会的損失レポート 2015 年 2 月

<http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2015/img/71/1.pdf>

日本財団 ホームページ

<http://www.nippon-foundation.or.jp/>

公益社団法人 チャンスフォー・チルドレン ホームページ

<https://cfc.or.jp/>

日本ファンドレイジング協会 ホームページ

<http://jfra.jp/>

日本ファンドレイジング協会 調査研究 寄付白書

<http://jfra.jp/research>

平成 28 年 地域政策等に関する 調査研究

子供の貧困対策支援システムの在り方と運用方法に関する実証研究報告書

http://www.impactmeasurement.jp/wp/wp-content/themes/impact/pdf/MEXT_H28_children_support_system_report.pdf

高校生の進路と親の年収の関連性について

東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター 2009 年 7 月 31

<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf>

貧困の世代間連鎖の実証研究 - 所得移動の観点から

<http://eforum.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2007/06/pdf/075-083.pdf>

文部科学省 2016 年「子供の学習費調査の結果について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/12/24/1364721_1_1.pdf

文部科学省奨学金関連資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/069/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2016/02/23/1367261_7.pdf

独立行政法人日本学生支援機構 猶予年限特例又は所得連動型無利子奨学金制度について

<http://www.jasso.go.jp/shogakukin/seido/type/1shu/shotokurendo.html>

SIB の仕組み ソーシャルインパクトボンドジャパン

<http://socialimpactbond.jp/sib/howitworks.html>